

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法 規 1 2 問 } 3 時間
無線工学 2 4 問 }

解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答えの欄に正しく記入（マーク）すること。

[1] 次の記述は、固定局の予備免許を受けた者が行う工事設計の変更について述べたものである。電波法（第 9 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第 8 条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ A なければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- ② ①のただし書の事項について工事設計を変更したときは、 B なければならない。
- ③ ①の変更は、 C に変更を来すものであってはならず、かつ、工事設計が電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準に合致するものでなければならない。

A	B	C
1 総務大臣に届け出	遅滞なくその旨を総務大臣に届け出	無線設備の設置場所
2 総務大臣の許可を受け	変更した内容を無線局事項書の備考欄に記載し	無線設備の設置場所
3 総務大臣に届け出	変更した内容を無線局事項書の備考欄に記載し	周波数、電波の型式又は空中線電力
4 総務大臣の許可を受け	遅滞なくその旨を総務大臣に届け出	周波数、電波の型式又は空中線電力

[2] 次の記述のうち、無線局の予備免許を受けた者が総務大臣から指定された工事落成の期限（工事落成の期限の延長があったときは、その期限）経過後 2 週間以内に電波法第 1 0 条（落成後の検査）の規定による工事が落成した旨の届出をしないときに、総務大臣から受ける処分に該当するものはどれか。電波法（第 1 1 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許を拒否される。
- 2 無線局の予備免許を取り消される。
- 3 速やかに工事を落成するよう命ぜられる。
- 4 工事落成期限の延長の申請をするよう命ぜられる。

[3] 次の記述は、人工衛星局の条件について述べたものである。電波法（第 3 6 条の 2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 人工衛星局の無線設備は、遠隔操作により A することのできるものでなければならない。
- ② 人工衛星局は、その B を遠隔操作により変更することができるものでなければならない。ただし、総務省令で定める人工衛星局については、この限りでない。

A	B
1 空中線電力を直ちに変更	発射する電波の周波数
2 電波の発射を直ちに停止	無線設備の設置場所
3 空中線電力を直ちに変更	無線設備の設置場所
4 電波の発射を直ちに停止	発射する電波の周波数

[4] 次の記述のうち、高圧電気（注）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器が満たすべき安全施設の条件に適合するものはどれか。電波法施行規則（第22条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。

- 1 外部を電氣的に完全に絶縁し、かつ、電気設備に関する技術基準を定める省令（昭和40年通商産業省令第61号）の規定に従って措置しなければならない。ただし、無線従事者のほか容易に出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- 2 外部より容易に触れることができないように、絶縁遮蔽体又は接地された金属遮蔽体の内に収容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- 3 人の目につく箇所に「高圧注意」の表示をしなければならない。ただし、移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所に装置する場合は、この限りでない。
- 4 その高さが人の歩行その他起居する平面から2メートル以上のものでなければならない。ただし、2メートルに満たない高さの部分が人体に容易に触れない構造である場合は、この限りでない。

[5] 空中線の指向特性を定める事項に関する次の記述のうち、無線設備規則（第22条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 給電線よりの輻射
- 2 空中線の利得及び能率
- 3 主輻射方向及び副輻射方向
- 4 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの

[6] 次の記述は、主任無線従事者の非適格事由について述べたものである。電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより、無線設備の操作の A を行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める事由に該当しないものでなければならない。
- ② ①の総務省令で定める事由は、次のとおりとする。
 - (1) 電波法第9章（罰則）の罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から B を経過しない者であること。
 - (2) 電波法第79条（無線従事者の免許の取消し等）第1項第1号の規定により C 、その処分の期間が終了した日から D を経過していない者であること。
 - (3) 主任無線従事者として選任される日以前5年間において無線局（無線従事者の選任を要する無線局でアマチュア局以外のものに限る。）の無線設備の操作又はその A の業務に従事した期間が D に満たない者であること。

	A	B	C	D
1	監督	2年	業務に従事することを停止され	3箇月
2	監督	1年	無線設備の操作の範囲を制限され	6箇月
3	指示	2年	無線設備の操作の範囲を制限され	3箇月
4	指示	1年	業務に従事することを停止され	6箇月

[7] 次の記述は、無線局が電波を発射する前の措置について述べたものである。無線局運用規則（第 1 9 条の 2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、 A 、自局の発射しようとする電波の周波数その他必要と認める周波数によって聴守し、他の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。ただし、 B を行う場合並びに海上移動業務以外の業務において他の通信に混信を与えないことが確実である電波により通信を行う場合は、この限りではない。
- ② ①の場合において、他の通信に混信を与える虞^{おそれ}があるときは、 C 呼出しをしてはならない。

A	B	C
1 受信機を最良の感度に調整し	遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第 7 4 条（非常の場合の無線通信）第 1 項に規定する通信	その通信が終了した後でなければ
2 送信機を最良の状態に調整し	遭難通信	その通信が終了した後でなければ
3 送信機を最良の状態に調整し	遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第 7 4 条（非常の場合の無線通信）第 1 項に規定する通信	空中線電力を低減しなければ
4 受信機を最良の感度に調整し	遭難通信	空中線電力を低減しなければ

[8] 無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第 5 6 条から第 5 9 条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、他の無線局又は総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）に混信その他の妨害を与えている旨の通知を総務大臣から受けたときは、当該電波の発射を直ちに停止し、混信その他の妨害を与えないよう措置しなければならない。
- 2 無線局は、次に掲げる場合には、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
(1) 無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するとき。
(2) 実験等無線局を運用するとき。
- 3 実験等無線局及びアマチュア無線局の行う通信には、暗語を使用してはならない。
- 4 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信（注）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

注 電気通信事業法第 4 条（秘密の保護）第 1 項又は第 1 6 4 条（適用除外等）第 3 項の通信であるものを除く。

[9] 次の記述は、非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第 7 4 条及び第 1 1 0 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が A においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を B に行わせることができる。
- ② 総務大臣が①の規定により B に通信を行わせたときは、国は、その通信に要した実費を弁償しなければならない。
- ③ ①の規定による処分に違反した者は、 C 以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 発生し、又は発生する虞 ^{おそれ} がある場合	電気通信事業者	2 年
2 発生した場合	無線局	2 年
3 発生し、又は発生する虞 ^{おそれ} がある場合	無線局	1 年
4 発生した場合	電気通信事業者	1 年

[10] 次の記述は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときに総務大臣が行うことができる処分等について述べたものである。電波法（第72条及び第73条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に A を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に B させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②の規定により発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに①の停止を解除しなければならない。
- ④ 総務大臣は、①の A を命じたとき、②の申出があったときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等（注）を検査させることができる。

注 無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに時計及び書類をいう。

A	B
1 電波の発射の停止	電波の質の測定結果を報告
2 運用の停止	電波を試験的に発射
3 電波の発射の停止	電波を試験的に発射
4 運用の停止	電波の質の測定結果を報告

[11] 次の記述のうち、無線局の免許人が電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときに執らなければならない措置に該当するものはどれか。電波法（第80条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。
- 2 その無線局の免許人にその旨を通知する。
- 3 その無線局の電波の発射を停止させる。
- 4 その無線局を告発する。

[12] 固定局の免許状に関する次の記述のうち、電波法（第21条及び第24条）、電波法施行規則（第38条）及び無線局免許手続規則（第22条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- 2 免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- 3 免許状は、主たる送信装置のある場所の見やすい箇所に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- 4 免許人は、新たな免許状の交付による訂正を受けたときは、1箇月以内に旧免許状を返納しなければならない。